

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,773,844	2,108,718	8,275,578
経常利益又は経常損失() (千円)	56,512	106,443	517,761
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	91,011	52,279	261,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,219	73,417	372,107
純資産額 (千円)	6,484,314	6,978,478	6,968,522
総資産額 (千円)	9,008,509	8,968,322	9,450,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.18	4.10	20.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.93	19.58
自己資本比率 (%)	38.7	42.8	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が和らぎ、個人消費につきましては持ち直しの動きがみられました。一方で、原油価格急落やギリシャの政治的混乱等も重なり、資源国経済や金融市場で不透明感が増すなど、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、平成26年7月～9月に0.5%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、原油価格の下落の影響もあり、前年同月比2.7%～2.9%の間で推移し、上昇幅が縮小しております。

このような状況の下、当社グループの経営体制の更なる強化を図るため、各社の権限と責任を明確化させ、各事業の独立性を高めることで、全体の最適化に努めております。また、経営資源をより収益性の高い事業へと重点的に配分させ、グループ収益の最大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業において前連結会計年度に引き続き、LED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加し、販売手数料収入が好調に推移いたしました。その他の業務につきましても概ね堅調に推移しております。ソリューションサービス事業においては、金融商品仲介業務や、電子雑誌業務が概ね堅調に推移いたしました。業務受託テレマーケティングにおいても幅広い業種業態のクライアント企業から継続的に案件を受注することで安定した業務受託収入が得られております。その他の業務につきましても概ね好調に推移しております。文化教育事業においては、創立45年目特別企画「着付け世界一」ギネス世界記録™に挑戦するイベントを開催し、催事収入が増加いたしました。

これらの結果、売上高2,108百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益101百万円（前年同四半期営業損失64百万円）、経常利益106百万円（前年同四半期経常損失56百万円）となり、四半期純利益は52百万円（前年同四半期純損失91百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、LED照明レンタルサービスの需要増加に対応するため、人員を増員すると同時に、営業対象地域を拡大させております。導入店舗の増大に伴い徐々にサービスの認知度が高まり、新規契約だけでなく紹介による契約も増加しております。これにより引き続きサービスの導入店舗・施設数が好調に推移し、販売手数料収入が増加しております。

DNA検査に基づく健康コンサルティング業務では、DNA検査プログラム「DNA美容」の導入店舗の開拓や商材説明会を開催し、DNA検査の新規申込件数の増加を図っております。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高885百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント利益6百万円（前年同四半期セグメント損失53百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より引き続き国内の活況な株式市場を受け、個人投資家の口座開設数が増加するなど、金融商品仲介業務が概ね堅調に推移いたしました。

また、電子雑誌業務では、一般社団法人金沢観光協会と金沢市とのタイアップ企画として「旅色～金沢～」を公開するなど、更なる業容拡大に向けて取り組んでおります。広告掲載数につきましても新規契約と既存顧客の契約更新により増加傾向にあります。

業務受託テレマーケティングにつきましては、引き続き安定した業務受託収入が得られました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高615百万円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント利益106百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、催事として平成26年11月に東京ビックサイトにて「着付け世界一」に挑戦し、ギネス世界記録™の公式認定を頂きました。また成人式の前撮り撮影が好調で想定を上回って推移いたしました。そのほか、毎月の授業料収入、呉服販売については概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高624百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比415.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,968百万円となり、前連結会計年度末に比べて482百万円の減少となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は5,947百万円となり、前連結会計年度末に比べて488百万円の減少となりました。これは主に、商品が176百万円、前払費用35百万円、未収入法人税等が2百万円それぞれ増加した一方で、売掛金353百万円、現金及び預金が342百万円、未収入金が8百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,020百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて491百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が282百万円、短期借入金が200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は50百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,978百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の増加となりました。主な内訳は、配当金の支払等により、利益剰余金が12百万円減少した一方で、少数株主持分が21百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は306.7%となり前連結会計年度末比41.9ポイント増加いたしました。株主資本比率は42.8%となり前連結会計年度末比2.0ポイント増加いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は86.8%となり前連結会計年度末比3.1ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,300		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,408,500	124,085	同上
単元未満株式	普通株式 331,840		同上
発行済株式総数	13,413,640		
総株主の議決権		124,085	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町20-4	673,300		673,300	5.02
計		673,300		673,300	5.02

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,820株（議決権の数28個）あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に2,800株、単元未満株式の中に20株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,362	2,382,074
売掛金	2,596,435	2,243,159
商品	101,950	278,224
未収入金	393,559	385,123
繰延税金資産	442,534	444,385
その他	253,552	302,904
貸倒引当金	76,013	88,437
流動資産合計	6,436,382	5,947,435
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	185,382	163,622
その他（純額）	143,544	147,326
有形固定資産合計	328,927	310,948
無形固定資産		
のれん	178,523	174,230
その他	148,139	142,267
無形固定資産合計	326,663	316,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,194	1,452,831
敷金及び保証金	445,004	455,279
その他	467,029	570,185
貸倒引当金	84,428	84,854
投資その他の資産合計	2,358,800	2,393,441
固定資産合計	3,014,391	3,020,887
資産合計	9,450,773	8,968,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,050	374,186
短期借入金	800,000	600,000
未払金	469,162	527,298
解約調整引当金	115,040	119,666
その他	389,218	317,880
流動負債合計	2,430,471	1,939,031
固定負債		
その他	51,779	50,812
固定負債合計	51,779	50,812
負債合計	2,482,250	1,989,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,847,715	1,835,418
自己株式	312,545	311,425
株主資本合計	3,858,751	3,847,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	5,777
その他の包括利益累計額合計	5,777	5,777
新株予約権	2,201	2,196
少数株主持分	3,113,347	3,134,485
純資産合計	6,968,522	6,978,478
負債純資産合計	9,450,773	8,968,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,773,844	2,108,718
売上原価	1,110,260	1,199,993
売上総利益	663,584	908,724
販売費及び一般管理費	727,765	807,286
営業利益又は営業損失()	64,181	101,437
営業外収益		
受取手数料	2,788	407
償却債権取立益	-	1,533
持分法による投資利益	2,951	3,262
その他	2,398	881
営業外収益合計	8,139	6,085
営業外費用		
支払利息	447	653
店舗閉鎖損失	-	413
その他	23	12
営業外費用合計	470	1,079
経常利益又は経常損失()	56,512	106,443
特別損失		
固定資産除却損	18	1,785
事業所移転費用	10,271	-
減損損失	16,106	-
特別損失合計	26,396	1,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82,909	104,658
法人税、住民税及び事業税	11,016	32,657
法人税等調整額	14,348	1,415
法人税等合計	25,365	31,241
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,274	73,417
少数株主利益又は少数株主損失()	17,263	21,137
四半期純利益又は四半期純損失()	91,011	52,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	108,274	73,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	-
その他の包括利益合計	6,054	-
四半期包括利益	102,219	73,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,956	52,279
少数株主に係る四半期包括利益	17,263	21,137

【注記事項】

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	43,868千円	33,882千円
のれんの償却額	1,968 "	4,293 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,374	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,687	5	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	700,453	462,976	610,414	1,773,844		1,773,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,518	53,390	20	69,929	69,929	
計	716,971	516,367	610,434	1,843,773	69,929	1,773,844
セグメント利益又は損失()	53,117	76,931	3,115	26,930	91,111	64,181

(注) 1. セグメント利益の調整額 91,111千円には、セグメント間取引消去144千円、各報告セグメントに配分していない全社収益64,430千円、全社費用 155,686千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分の決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス事業」において、連結子会社株式の追加取得により、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においては78,463千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	884,960	599,835	623,921	2,108,718		2,108,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	666	15,477	173	16,318	16,318	
計	885,627	615,313	624,095	2,125,036	16,318	2,108,718
セグメント利益	6,972	106,391	16,075	129,439	28,001	101,437

(注) 1. セグメント利益の調整額 28,001千円には、セグメント間取引消去151千円、各報告セグメントに配分していない全社収益134,208千円、全社費用 162,361千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益又は損失の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益又は損失に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円18銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	91,011	52,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	91,011	52,279
普通株式の期中平均株式数(株)	12,675,467	12,740,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		569,420
(うち新株予約権(株))		(569,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年2月9日開催の取締役会において、第26期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の1株当たり配当予想の修正を決議いたしました。次のとおり中間配当(記念配当)を行う予定です。

1. 配当金の総額 68百万円
2. 1株当たりの金額 5円(記念配当)
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 未定

なお、本件は平成27年4月開催の取締役会で正式に決議する予定であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井	健	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。